株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日
■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
■郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
■電話照会先	電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間　9：00～17：00（土日休日を除く）
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　https://www.teikokudenki.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。

2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。

3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 帝国電機製作所
〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411（代表）

Business Report

株主の皆様へ

第118期 年次報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

TEIKOKU

株式会社 帝国電機製作所

[証券コード：6333]

Be a Challenger!

代表取締役社長
頃安 義弘

社　是

みんなで良くなろう

誠実に事に当たろう

積極的にやろう

経営理念

私たちは事業活動を通じて人の心を豊かにするとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

人々の暮らしや持続可能な社会の実現に役立つ、安全・安心な製品づくりにこだわることで、当社とお取引いただいているお客様はもちろん、当社にご出資いただいている株主様、地域の方々、従業員等、当社に関わる全ての人々に幸せを感じていただくことが、当社の存在意義であります。

行動指針

私たちは一人ひとりの個性と人権を尊重し、公正で明るく働きがいのある職場づくりを追求します。

一人ひとりの個性を大切にし、一人ひとりの意見に耳を傾け、意見を交換しあえる、明るく、働きがいのある職場づくりを進めます。

私たちはコンプライアンスを徹底し、合理的判断に基づき行動します。

法令、ルール、社内規則を的確に把握し、遵守するとともに、嘘、ごまかしをせず、当たり前のことを当たり前に、正々堂々と言えるように、誠実に行動します。

私たちは自ら考え、何事にも前向きに挑戦します。

常に変化に対応できる組織を作るため、1つの手段、考えに固執せずに、自ら新しいアイデアや問題の解決策を考え、何事にも前向きに、新しいことに挑戦し続けます。

私たちは未来の地球に役立つ安全･安心な製品づくりを極めていきます。

未来の社会を見据え、安全・安心で、持続可能な社会の実現に役立つ製品づくりにこだわります。

トップインタビュー

Q 経営理念、行動指針を新たに制定した背景についてお聞かせください。

A 当社グループは創業から80余年の間、多くの人々の多大なお力添えにより、様々な困難を乗り越え、事業を続けてまいりました。

昨今の世界情勢においては、気候変動や感染症拡大等、社会が持続的に発展していくための課題について改めて考えるべき局面にあります。当社グループを取り巻く環境も大きく変わろうとしており、その中で当社グループが社会課題の解決に向けた価値を持続的に提供していくために、存在意義や目指していく方向性を明確にする必要があると考えました。

そこで、今一度創業の原点に立ち返り、「社是」の下に、当社グループの存在意義・目的である「経営理念」と、それを実現していくための行動・判断基準である「行動指針」を、次代を担う管理職とともに検討し、制定しました。

「経営理念」、「行動指針」により、全社員が共通の目的意識と理念の達成のための行動・判断基準をしっかりと認識することで、組織にブレない軸をつくることができ、当社グループの持続的な成長へとつながると考えております。

今後は、「社是」、「経営理念」、「行動指針」が全社員共通の価値基準となり、同じ方向を向いて進んでいけるよう、当社グループに浸透させていくとともに、全社員一丸となって新たな変化への挑戦をしてまいります。

Q 第118期（2022年3月期）の業績及び第119期（2023年3月期）の計画についてお聞かせください。

A 第118期の業績につきましては、売上高22,244百万円（前期比11.7%増）、営業利益2,494百万円（同10.2%増）、経常利益2,953百万円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,987百万円（同14.5%減）となりました。

売上につきましては、主力のポンプ事業は主に中国市場の売上が好調に推移し、前期比増加いたしました。一方、電子部品事業につきましては、原材料価格の高騰を受け、製品単価の見直しを行ったものの、部品不足の影響や、収益認識基準の変更により、前期比減少いたしました。

利益面につきましては、主にポンプ事業の中国市場における需要好調を背景とした売上の増加及び採算の改善等により増益となりました。また、電子部品事業においては、製品単価の見直しを行い、黒字化いたしました。

なお、第117期においては、中国の修理子会社の清算を行ったことに伴い、販売費及び一般管理費において391百万円、法人税等において469百万円の未払税金の取崩しを計上しております。その反動減により、第118期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比減少いたしました。

第119期につきましては、ポンプ事業は、第118期の受注が好調であったことから足許の受注残が高水準であることや、円安によるプラスの影響も踏まえ、増収増益になると見込んでおります。また、電子部品事業においては、自動車減産の影響や部品不足による生産停滞が引き続き懸念されるものの、第118期と比べ、回復すると見込んでおります。

以上を踏まえ、第119期の連結業績予想は、売上高は24,740百万円、営業利益は2,940百万円、経常利益は3,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,140百万円を見込んでおります。

Q 株主様へのメッセージをお願いいたします。

A 当社は、2022年4月より適用されました東京証券取引所の新市場区分において、プライム市場を選択いたしました。キャンドモータポンプのリーディングカンパニーとして、グローバル市場への挑戦を続けていくため、株主様との建設的な対話を重ねながらより良いガバナンス体制を築き、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

配当につきましては、2022年2月に公表しましたとおり、期末配当を18円から32円へと増額し、中間配当18円と合わせて、年間配当50円とさせていただきました。

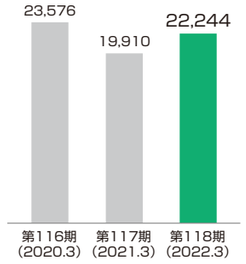
また、2022年5月に公表しましたとおり、当社は適切な資金配分で資本効率の改善と収益力強化の姿勢を明確にすることを目的に資本政策の見直しを行いました。

従来は、配当については、安定配当に留意しつつ、連結配当性向30%以上を目標に、また、自己株式取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、必要に応じて実施することを基本方針としておりましたが、今回の見直しにより、現在取組み中の中期経営計画期間（2022年3月期から2024年3月期）のうち、2023年3月期から2024年3月期までの2期について、総還元性向100%（うち配当性向50%）を目標といたしました。

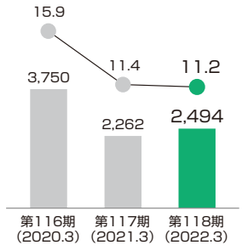
また、積極的な設備投資で収益力の強化を図るとともに、品質向上、納期短縮、充実したサービス体制で顧客満足度を向上し、リーディングカンパニーとして更なる競争優位を確立することを目的に、総額約50億円の投資を行います。

今後も当社に関わる全ての人々に幸せを感じていただき、持続可能な社会の実現に貢献できる会社を目指しながら、企業価値の向上に努めてまいりますので、さらなるご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

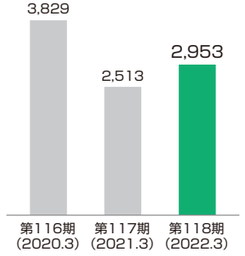
■ 売上高



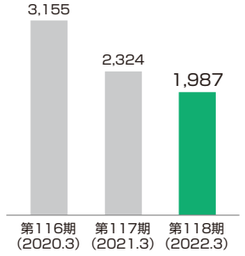
■ 営業利益／営業利益率



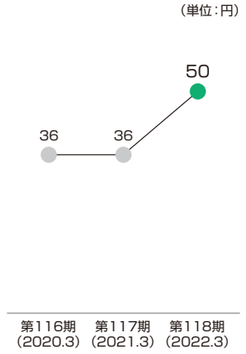
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

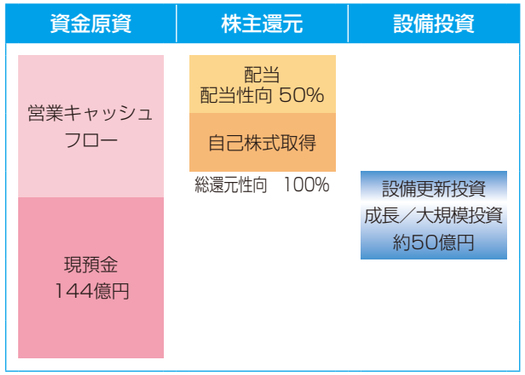


■ 配当金

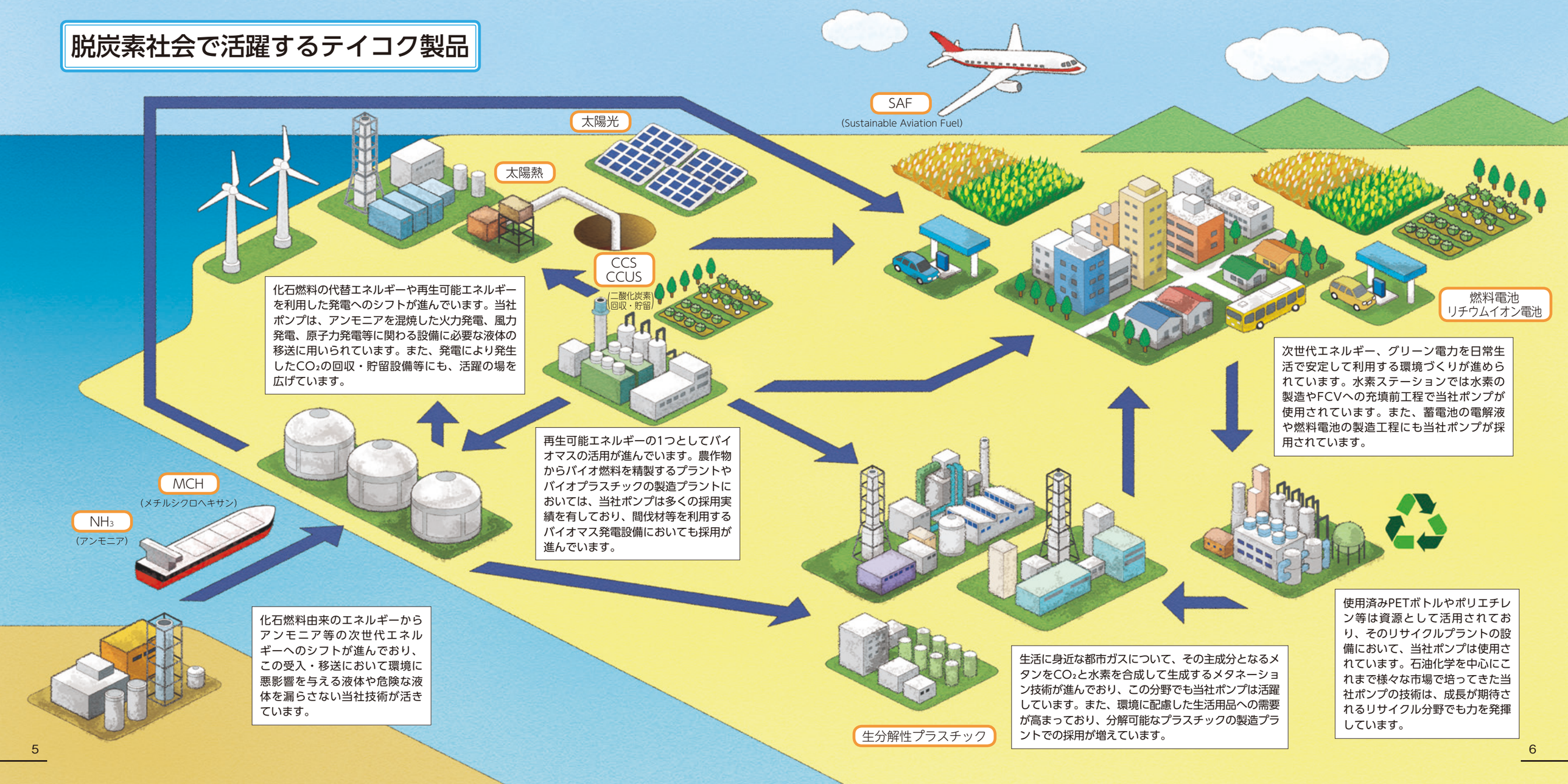


（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・今後の資金配分の考え方



脱炭素社会で活躍するテイコク製品



化石燃料の代替エネルギーや再生可能エネルギーを利用した発電へのシフトが進んでいます。当社ポンプは、アンモニアを混焼した火力発電、風力発電、原子力発電等に関わる設備に必要な液体の移送に用いられています。また、発電により発生したCO_2の回収・貯留設備等にも、活躍の場を広げています。

再生可能エネルギーの1つとしてバイオマスの活用が進んでいます。農作物からバイオ燃料を精製するプラントやバイオプラスチックの製造プラントにおいては、当社ポンプは多くの採用実績を有しており、間伐材等を利用するバイオマス発電設備においても採用が進んでいます。

化石燃料由来のエネルギーからアンモニア等の次世代エネルギーへのシフトが進んでおり、この受入・移送において環境に悪影響を与える液体や危険な液体を漏らさない当社技術が活きています。

次世代エネルギー、グリーン電力を日常生活で安定して利用する環境づくりが進められています。水素ステーションでは水素の製造やFCVへの充填前工程で当社ポンプが使用されています。また、蓄電池の電解液や燃料電池の製造工程にも当社ポンプが採用されています。

生活に身近な都市ガスについて、その主成分となるメタンをCO_2と水素を合成して生成するメタネーション技術が進んでおり、この分野でも当社ポンプは活躍しています。また、環境に配慮した生活用品への需要が高まっており、分解可能なプラスチックの製造プラントでの採用が増えています。

使用済みPETボトルやポリエチレン等は資源として活用されており、そのリサイクルプラントの設備において、当社ポンプは使用されています。石油化学を中心にこれまで様々な市場で培ってきた当社ポンプの技術は、成長が期待されるリサイクル分野でも力を発揮しています。

セグメント別事業の概況

ポンプ事業

ポンプ事業は、主に中国市場においてケミカル機器キャンドモータポンプの売上が増加したこと等から堅調に推移しました。

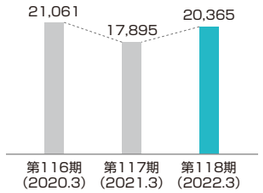
その結果、売上高は20,365百万円（前期比13.8%増）、連結売上高に占める割合は91.5%となりました。

また、営業利益は、主に中国市場における売上の増加等により粗利率が改善したことから、2,443百万円（同9.2%増）となりました。

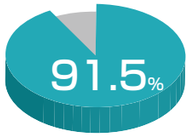
売上高

前期比 13.8%増

（単位：百万円）

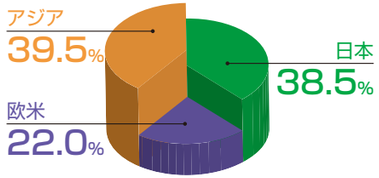


売上高構成比



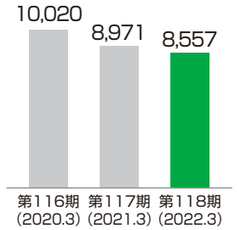
所在地別セグメント

所在地別売上高構成比



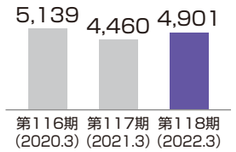
日本 （単位：百万円）

売上高



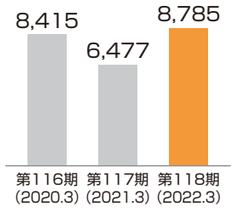
欧米 （単位：百万円）

売上高



アジア （単位：百万円）

売上高



＊販売元を基準とした外部顧客に対する売上高

（注） 1.地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2.本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。（1）欧米：米国、ドイツ （2）アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国、インド

電子部品事業

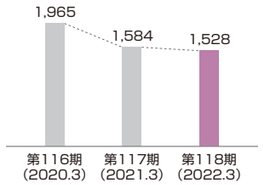
電子部品事業は、部品不足等による生産停滞や収益認識基準変更の影響等により、売上高は1,528百万円（前期比3.5%減）、連結売上高に占める割合は6.9%となりました。

一方、営業利益は、自動車減産や原材料価格の高騰により厳しい状況が続いているものの、製品単価の見直しを行い、当第4四半期において黒字化したことから、19百万円（前期は41百万円の営業損失）となりました。

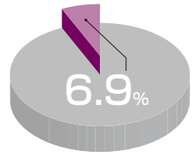
売上高

前期比 3.5%減

（単位：百万円）



売上高構成比



その他

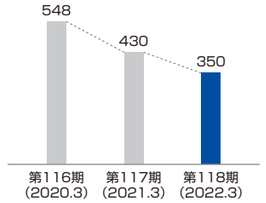
その他は、ブレーキモータの生産終了により、売上高は350百万円（前期比18.6%減）、連結売上高に占める割合は1.6%となりました。

また、営業利益は、売上の減少及び粗利率の悪化により、32百万円（同52.2%減）となりました。

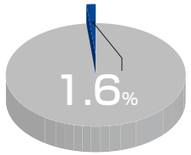
売上高

前期比 18.6%減

（単位：百万円）



売上高構成比



TOPICS INCHEM TOKYO 2021に出展しました

2021年11月17日～11月19日の3日間、東京ビッグサイトにて開催されましたアジア最大級の化学・エンジニアリングの総合展示会である「INCHEM TOKYO 2021」に当社ブースを出展いたしました。

今回は『くらしの中のテイコク』、『脱炭素』をキーワードに、今後脱炭素の分野で市場拡大が期待される製品を中心に展示を行いました。

また、会場に来られないお客様にも、実際の展示ブースさながらの臨場感で当社製品を見ていただけるよう、オンライン特設ブースを設けてコンテンツの配信を行ったことで、当社製品の魅力をお伝えすることができたと感じております。

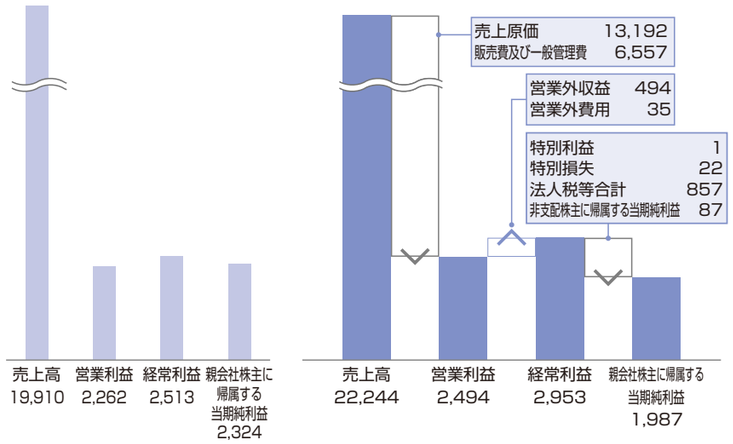
開催期間中は多数のお客様にご来訪いただきまして、誠にありがとうございました。

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位：百万円）

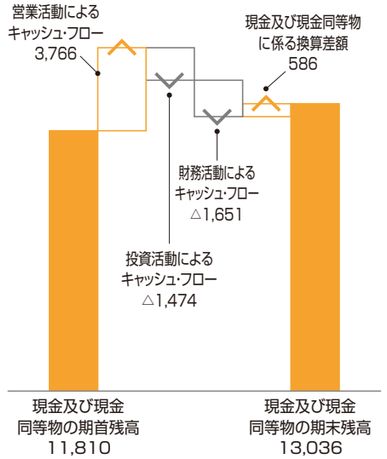
前　期　（2020年4月1日～2021年3月31日）　　当　期　（2021年4月1日～2022年3月31日）



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当　期　（2021年4月1日～2022年3月31日）



連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前期末（2021年3月31日現在）	当期末（2022年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	24,884	28,099
固定資産	10,746	10,901
有形固定資産	8,367	8,689
無形固定資産	379	181
投資その他の資産	1,999	2,029
資産合計	35,631	39,001

科　目	前期末（2021年3月31日現在）	当期末（2022年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	5,716	7,368
固定負債	1,080	1,341
負債合計	6,796	8,710
純資産の部		
株主資本	28,008	28,493
その他の包括利益累計額	659	1,525
非支配株主持分	166	272
純資産合計	28,834	30,291
負債純資産合計	35,631	39,001

会社情報／株式情報

会社概要（2022年3月31日現在）

社　　名	株式会社帝国電機製作所 TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
設　　立	1939年 9月12日
資 本 金	31億4,367万5,150円
従 業 員 数	連結 1,273名　単体321名
本　　社	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地 Tel. 0791-75-0411（代表）
ホームページ	https://www.teikokudenki.co.jp/

役員（2022年6月29日現在）

代表取締役 社長執行役員	頃安義弘	社外取締役（監査等委員）	林　晃史
取締役 常務執行役員	村田　潔	社外取締役（監査等委員）	川島一郎
取締役 執行役員	佐藤哲造	社外取締役（監査等委員）	沖　剛誠
取締役 執行役員	加減孝司	執行役員	杉本洋一郎
取締役（常勤監査等委員）	阿部孝司		

グループ会社（2022年3月31日現在）

国内子会社
- 株式会社協和電機製作所
- 上月電装株式会社
- 株式会社帝伸製作所
- 株式会社平福電機製作所

海外子会社
- TEIKOKU USA INC.
- 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
  - ＊大連大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
  - ＊台湾帝国ポンプ有限公司
- TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- TEIKOKU KOREA CO.,LTD.
- HYDRODYNE TEIKOKU(INDIA)PVT.LTD.

（注）＊は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数	69,200,000株
発行済株式の総数	20,440,038株
株　主　数	10,492名

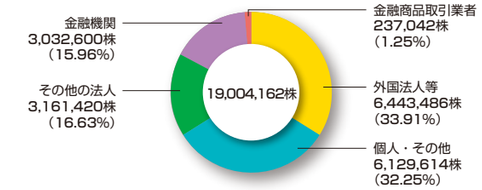
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	2,286,400株	12.03%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,515,300株	7.97%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,443,000株	7.59%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,277,245株	6.72%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	866,002株	4.56%
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	689,200株	3.63%
徳永　耕造	538,900株	2.84%
刈田　耕太郎	453,244株	2.38%
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	436,050株	2.29%
株式会社日本カストディ銀行	419,000株	2.20%

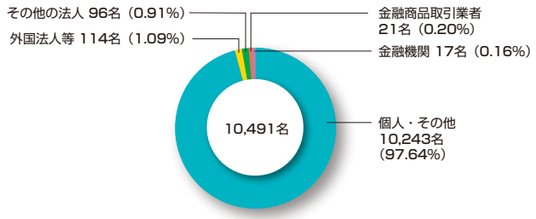
（注）1.当社は自己株式を1,435,876株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。
3.株式会社日本カストディ銀行の所有株式数には、（信託口）、（信託A口）、（証券投資信託口）、（年金信託口）、（年金特金口）、（信託口4）の所有株式数を含めて表示しております。

株式分布状況

■所有者別株式分布状況



■所有者別株主分布状況



（注）自己株式（1名1,435,876株）を控除しております。